

株式会社I-PEC 住宅性能評価料金表

住宅性能評価料金は、住宅の種類（一戸建ての住宅、共同住宅等）及び住宅性能の型式認定等の種類（型式認定、製造者認証）等により、下記の表の通りとする。

記

別表第2-1

○ 一戸建ての住宅 (円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	音環境	設計評価	建設評価		合計
				負担金加算	
0～100	なし/あり	26,250	77,700	F(4,200)	108,150
100～200	なし/あり	33,600	94,500	F(4,200)	132,300
200～500	なし/あり	52,500	105,000	F(4,200)	161,700
500～	なし/あり	別途見積			

※ (F：4,200円建設評価時の住宅紛争処理支援センター負担金、住宅瑕疵担保責任保険（1号）に加入の場合は3,150円)

※ (建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。)

別表第2-2

○ 共同住宅等 (円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	音環境	設計評価	建設評価	合計	備考 (加算金)
0～200	なし/あり	21,000+M×5,250	N×12,600+M×5,250	21,000+N×12,600+M×10,500	M×F
200～500	なし/あり	21,000+M×4,200	N×12,600+M×4,200	21,000+N×12,600+M×8,400	M×F
500～1,000	なし/あり	31,500+M×4,200	N×14,700+M×4,200	31,500+N×14,700+M×8,400	M×F
1,000～2,000	なし/あり	33,600+M×4,200	N×29,400+M×4,200	33,600+N×29,400+M×8,400	M×F
2,000～3,000	なし/あり	63,000+M×4,200	N×52,500+M×4,200	63,000+N×52,500+M×8,400	M×F
3,000～4,000	なし/あり	85,000+M×4,200	N×73,500+M×3,990	85,000+N×73,500+M×8,190	M×F
4,000～5,000	なし/あり	106,000+M×4,200	N×94,500+M×3,990	106,000+N×94,500+M×8,190	M×F
5,000～6,000	なし/あり	168,000+M×3,990	N×105,000+M×3,780	168,000+N×105,000+M×7,770	M×F
6,000～8,000	なし/あり	189,000+M×3,570	N×126,000+M×3,570	189,000+N×126,000+M×7,140	M×F
8,000～10,000	なし/あり	252,000+M×3,360	N×126,000+M×2,940	252,000+N×126,000+M×6,300	M×F
10,000～13,000	なし/あり	304,500+M×3,150	N×126,000+M×2,730	304,500+N×126,000+M×5,880	M×F
13,000～16,000	なし/あり	315,000+M×2,940	N×147,000+M×2,310	315,000+N×147,000+M×5,250	M×F
16,000～20,000	なし/あり	325,500+M×2,730	N×147,000+M×2,100	325,500+N×147,000+M×4,830	M×F
20,000～25,000	なし/あり	346,500+M×2,310	N×147,000+M×2,100	346,500+N×147,000+M×4,410	M×F
25,000～30,000	なし/あり	357,000+M×2,100	N×168,000+M×1,890	357,000+N×168,000+M×3,990	M×F

※ (F：4,200円建設評価時の住宅紛争処理支援センター負担金、住宅瑕疵担保責任保険（1号）に加入の場合は3,150円)

※ (M：評価対象住戸数、N：検査回数)

※ (建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。)

別表第2-3

○ 一戸建ての住宅 (型式認定) (円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	検査回数	音環境	設計評価	建設評価		合計
					負担金加算	
0～100	4回	なし/あり	21,000	63,000	F(4,200)	88,200
100～200	4回	なし/あり	25,200	75,600	F(4,200)	105,000
200～	4回	なし/あり	42,000	84,000	F(4,200)	130,200

※ (F：4,200円建設評価時の住宅紛争処理支援センター負担金、住宅瑕疵担保責任保険（1号）に加入の場合は3,150円)

※ (建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。)

別表第2-4

○ 一戸建ての住宅 (製造者認証) (円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	検査回数	音環境	設計評価	建設評価		合計
					負担金加算	
0～100	2回	なし/あり	21,000	39,000	F(4,200)	64,200
	3回	なし/あり	21,000	54,400	F(4,200)	79,600
100～200	2回	なし/あり	25,200	47,400	F(4,200)	76,800
	3回	なし/あり	25,200	66,200	F(4,200)	95,600
200～	2回	なし/あり	42,000	52,500	F(4,200)	98,700
	3回	なし/あり	42,000	73,500	F(4,200)	119,700

※ (F：4,200円建設評価時の住宅紛争処理支援センター負担金、住宅瑕疵担保責任保険（1号）に加入の場合は3,150円)

※ (建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。)

別表第2-5

○ 共同住宅等 (型式認定) (円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	検査回数	音環境	設計評価	建設評価	合計	備考 (加算金)
0～200	4回	なし/あり	10,500+M×3,150	63,000+M×3,150	73,500+M×6,300	M×F
200～500	4回	なし/あり	10,500+M×2,100	63,000+M×2,730	73,500+M×4,830	M×F
500～1,000	4回	なし/あり	21,000+M×2,100	73,500+M×2,730	94,500+M×4,830	M×F
1,000～2,000	4回	なし/あり	42,000+M×2,100	147,000+M×2,730	189,000+M×4,830	M×F
2,000～	4回	なし/あり	別途見積			M×F

※ (F：4,200円建設評価時の住宅紛争処理支援センター負担金、住宅瑕疵担保責任保険(1号)に加入の場合は3,150円)

※ (M：評価対象住戸数)

※ (建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。)

別表第2-6

○ 共同住宅等 (製造者認証) (円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	検査回数	音環境	設計評価	建設評価	合計	備考 (加算金)
0～200	2回	なし/あり	10,500+M×3,150	31,500+M×3,150	42,000+M×6,300	M×F
	3回	なし/あり	10,500+M×3,150	44,100+M×3,150	54,600+M×6,300	M×F
200～500	2回	なし/あり	10,500+M×2,100	31,500+M×2,730	42,000+M×4,830	M×F
	3回	なし/あり	10,500+M×2,100	44,100+M×2,730	54,600+M×4,830	M×F
500～1,000	2回	なし/あり	21,000+M×2,100	36,800+M×2,730	57,800+M×4,830	M×F
	3回	なし/あり	21,000+M×2,100	51,400+M×2,730	72,400+M×4,830	M×F
1,000～2,000	2回	なし/あり	42,000+M×2,100	73,400+M×2,730	115,400+M×4,830	M×F
	3回	なし/あり	42,000+M×2,100	102,900+M×2,730	144,900+M×4,830	M×F
2,000～	2回	なし/あり	別途見積			M×F
	3回	なし/あり	別途見積			M×F

※ (F：4,200円建設評価時の住宅紛争処理支援センター負担金、住宅瑕疵担保責任保険(1号)に加入の場合は3,150円)

※ (M：評価対象住戸数)

※ (建設評価時、評価選択項目6-3の特定測定物質の濃度測定料金は別途とする。)

別表第2-7

6-3室内空気中の化学物質の濃度測定業務の評価料金

○ 一戸建ての住宅 (円：消費税5%含む)

ホルムアルデヒドのみ	VOC
105,000	126,000

※ VOCとは「特定測定物質」を指します。

○ 共同住宅等 (円：消費税5%含む)

ホルムアルデヒドのみ	VOC
別途	別途

※ VOCとはホルムアルデヒドを除く「特定測定物質」を指します。

別表第2-8

○ 当機関以外の者が設計住宅性能評価、又は変更設計住宅性能評価を行った建築物の建設住宅性能評価料金への加算額

(円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	加算額
0～200	21,000
200～1,000	52,500
1,000～3,000	73,500
3,000～5,000	105,000
5,000～10,000	157,500
10,000～	別途見積

別表第2-9

既存一戸建て住宅

現況検査・特定現況検査

(円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	現況検査	再検査	特定現況検査 (腐朽等・蟻害)
0～200	63,000+F	21,000	31,500
200～	78,750+F	21,000	31,500

※ 特定現況検査は現況検査と同時実施とします。

※ 建設住宅性能評価(既存住宅)に係る出張評価料金は別表第2-8によります。

※ (F：4,200円住宅紛争処理支援センター負担金)

別表第2-10
 既存一戸建て住宅
 個別性能評価

(円：消費税5%含む)

評価項目		全ての既存住宅	新築時に建設住宅性能評価書交付された住宅
1 構造の安定 に関する事	1-1 耐震等級（構造体の倒壊等防止）	42,000	21,000
	1-2 耐震等級（構造体の損傷防止）	—	
	1-3 耐風等級（構造体の倒壊等防止及び損傷防止）		
	1-4 耐積雪等級（構造体の倒壊等防止及び損傷防止）		
	1-5 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法		
	1-6 基礎の構造方法及び形式等	—	
2 火災時の安全 に関する事	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	10,500	5,250
	2-4 脱出対策（火災時）		
	2-5 耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部）〕	—	
	2-6 耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部以外）〕		
4 維持管理への配慮 に関する事	4-1 維持管理対策等級（専用配管）	—	5,250
6 空気環境 に関する事	6-2 換気対策（局所換気対策）	10,500	5,250
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別表第2-7による	別表第2-7による
7 光・視環境 に関する事	7-1 単純開口率	10,500	5,250
	7-2 方位別開口比		
9 高齢者等への配慮 に関する事	9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）	10,500	5,250
6-4を除く全項目評価料金		63,000	42,000

別表第2-11
 既存共同住宅等
 現況検査

1- (1) 共用部分 (1棟の評価料金) (円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	現況検査	再検査	特定現況検査 (腐朽等・蟻害)
0～200	84,000+F×M	42,000	別途見積
200～500	94,500+F×M	42,000	
500～1,000	189,000+F×M	63,000	
1,000～3,000	241,500+F×M	84,000	
3,000～4,000	262,500+F×M	105,000	
4,000～5,000	315,000+F×M	126,000	
5,000～10,000	399,000+F×M	147,000	
10,000～	別途見積	別途見積	

1- (2) 専用部分 (1住戸の評価料金) (円：消費税5%含む)

床面積の合計 超～以下 (㎡)	現況検査	再検査	特定現況検査 (腐朽等・蟻害)
全ての住戸	31,500+F	21,000	別途見積

※ 建設住宅性能評価(既存住宅)に係る出張評価料金は別表第2-8によります。

※ (M：評価対象住戸数)

※ (F：4,200円住宅紛争処理支援センター負担金)

別表第2-12
 既存共同住宅等
 個別性能評価（1住戸の評価料金）

（円：消費税5%含む）

評価項目		全ての既存住宅	新築時に建設住宅性能評価書交付された住宅
1 構造の安定に関すること	1-1 耐震等級（構造体の倒壊等防止）	84,000 1-1と1-5が評価対象	21,000
	1-2 耐震等級（構造体の損傷防止）		
	1-3 耐風等級（構造体の倒壊等防止及び損傷防止）		
	1-4 耐積雪等級（構造体の倒壊等防止及び損傷防止）		
	1-5 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法		
	1-6 基礎の構造方法及び形式等		
2 火災時の安全に関すること	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	10,500	5,250
	2-2 感知警報装置設置等級（他住戸等火災時）		
	2-3 避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下）		
	2-4 脱出対策（火災時）	—	
	2-5 耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部）〕		
	2-6 耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部以外）〕		
	2-7 耐火等級〔界壁及び界床〕		
4 維持管理への配慮に関すること	4-1 維持管理対策等級（専用配管）	—	5,250
	4-2 維持管理対策等級（共用配管）		
6 空気環境に関すること	6-2 換気対策（局所換気対策）	10,500	5,250
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	別表第2-7による	別表第2-7による
7 光・視環境に関すること	7-1 単純開口率	10,500	5,250
	7-2 方位別開口比		
9 高齢者等への配慮に関すること	9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）	10,500	5,250
	9-2 高齢者等配慮対策等級（共用部分）		
6-4を除く全項目評価料金		126,000	37,800

※ 個別性能評価は選択項目ですので1～9の内1項目のみの評価も可能です。

別表第2-13

現場検查出張評価料金（遠隔地）

（円：消費税5%含む）

建設地			出張評価料金
大阪府	堺市	羽曳野市 以南	20,000

別表第2-14

設計住宅性能評価料金の算定根拠となる床面積等の取り扱いは下記の通りです。

1	住宅を建築する場合 （次の2から5までに掲げる場合を除く。）	当該建築に係る床面積により算定した金額を評価料金とする
2	当機関が設計住宅性能評価審査中であった住宅の計画を変更し、その内容が大規模であると当機関が判断する場合	<p>一戸建て住宅の場合は、当該住宅の床面積の2分の1を評価料金表に当てはめて算定するものとする （床面積の増加する部分がある場合は当該増加する部分の床面積）を加算した数値にて算定する）</p> <p>共同住宅等の場合は、住戸に係る計画の変更については、変更する住戸数に変更する評価項目1区分につき¥2,000を乗じた額（但し、当初の設計評価料金総額を超えないものとする）を、住棟に係る計画の変更については、住棟の床面積の2分の1を評価料金に当てはめて算定する基本料金を、各々合算した金額を評価料金とする</p>
3	当機関が設計住宅性能評価審査中であった住宅の計画を変更し、その内容が大規模ではないが、変更後の再審査にかなりの労力が必要と思われる場合	上記2により算定した金額の2分の1の金額を評価料金とする
4	着工中の住宅の設計住宅性能評価の計画の変更をし、変更設計住宅性能評価を申請する場合で、着工中の住宅に係る設計住宅性能評価を当機関より受けている場合	上記2により算定した金額を評価料金とする
5	着工中の住宅の設計住宅性能評価の計画の変更をし、変更設計住宅性能評価を申請する場合で、着工中の住宅に係る設計住宅性能評価を当機関以外より受けている場合	当該建築に係る床面積により算定した金額を評価料金とする

別表第2-15

建設住宅性能評価料金の算定根拠となる床面積等の取り扱い下表の通りである。

1	住宅を建築する場合 (次の2から4までに掲げる場合を除く。)	当該建築に係る床面積により算定した金額を評価料金とする
2	建設住宅性能評価における検査を行っている 施工途中の住宅において、計画を変更し改めて 建設住宅性能評価を申請する場合	別表第2-14に記載の2により算定した金額を評価料金とする
3	変更建設住宅性能評価を申請する場合において、 既に交付されている建設評価書が当機関が交付 したものである場合	別表第2-14に記載の2により算定した金額を評価料金とする
4	変更建設住宅性能評価を申請する場合において、 既に交付されている建設評価書が当機関以外が 交付したものである場合	当該建築に係る床面積により算定した金額を評価料金とする

以上